

記載例(農業用倉庫)

捨印

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

羽島市長様
羽島市農業委員会会長様

申請者 氏名 羽島 一郎 (印)

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所		電話番号
	羽島市竹鼻町56		〇〇〇-〇〇〇〇
	国内連絡先(申請者が国外居住者である場合)		
	氏 名	住 所	電話番号

2 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在	地番	地目		面積 ㎡	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
		登記簿	現況			
羽島市竹鼻町1丁目	1-1	田	田	225	羽島 一郎	市街化調整区域

計 225㎡ (田 225㎡ 畑 ㎡)

3 転用計画

(1) 転用事由の詳細	事由の詳細
用途 農業用倉庫	現在、認定農業者として農業経営の拡大を進め、自宅敷地に農機具を置いておりますが、農機具も増え自宅敷地が手狭になってしまったため自宅から近隣の所有地に農業用倉庫を新築するものです。
(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	許可日 年 月 日から 年間 永久

(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要								
工事計画	第1期(着工 令和〇〇年〇〇月〇〇日 から 令和〇〇年〇〇月〇〇日 まで)				第2期		合 計	
	名称	棟数	建築面積㎡	所要面積㎡			棟数	建築面積㎡ 所要面積㎡
土地造成				225㎡				225㎡
建築物	農業用倉庫	1棟	90㎡	225㎡	建ぺい率 40%		1棟	90㎡ 225㎡
小計		1棟	90㎡	225㎡			1棟	90㎡ 225㎡
工作物								
小計								
計		1棟	90㎡	225㎡			1棟	90㎡ 225㎡

4 資金調達についての計画	
〔総事業費〕	〔調達方法〕
造成費 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	自己資金 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
建築費 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	借入金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
合計 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	合計 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	
<p>申請地東側は道路、南側は雑種地、西側は水路、北側は田になっています。 雨水は東側道路側溝に排水します。 申請地北側及び西側はコンクリート擁壁を設け、農地及び水路への土砂の流出を防止します。 なお、工事施工にあたっては周辺農地に被害を及ぼさないように注意して行い、被害が発生した場合には申請者の責任において補償します。</p>	

6 その他参考となるべき事項	
都市計画法第29条第1項第2号に基づき開発許可不要。	

(記載要領)

- 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。